

MURC Focus

EUに接近する英国

～改革党の人気を刺激する可能性～

調査部 主任研究員 土田 陽介

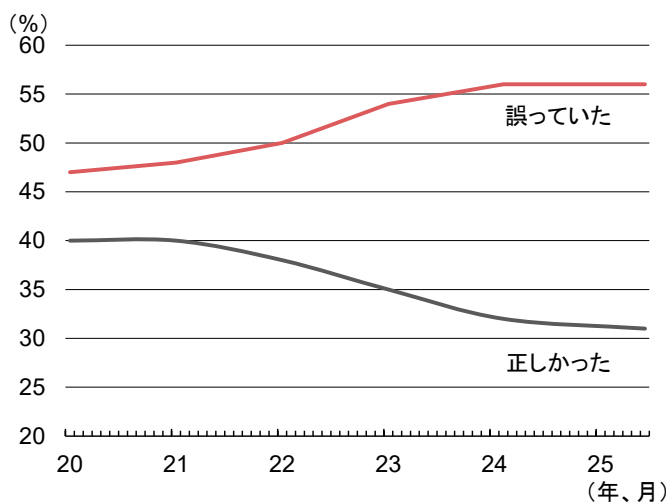
- EUとの通商関係の改善を重視する英国の労働党政権は、今年7月の首脳会議に先立ち、双方のモノの貿易に関して単一市場を復活させる提案をEUに対して行ったと報じられた。
- スターマー政権がEUとの関係の改善を図る背景には、国民の間で広がるEU離脱への後悔(Bregret)がある。とはいえ、英国のEU再加盟のハードルは極めて高い。
- 英国とEUとの間で関係改善に向けた交渉が進展しても、次期の総選挙で改革党を中心とする政権が成立した場合、反故にされる可能性がある。こうした英国の政治環境が、EUとの関係改善を難しくするだろう。

1. EUに接近するスターマー政権

英国のキア・スターマー首相が率いる労働党政権は、欧州連合(EU)との通商関係の改善を重視している。2025年6月には英国のEU離脱後で初めてとなる英欧首脳会議を行い、関係の改善を進める方針で双方が一致した。今年7月にも再び首脳会議が開催される予定であるが、それに先立ち英国がEUに対して、双方のモノの貿易に関して単一市場を復活させる提案を行ったと報じられた。

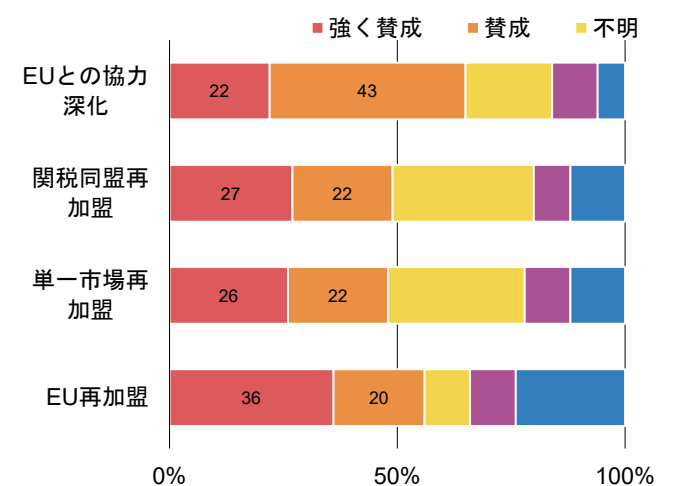
対するEUは、英国が提案するモノの貿易のみならず、サービス貿易やヒトの移動に関しても、再び自由化する必要があるとの見解を示したもようである。EU未加盟国がEUの単一市場にアクセスするためには、EUが重視する4つの自由化の原則(モノ、サービス、ヒト、カネ)を満たす必要があるという立場を、EUは堅持している。この点に関して、EUが譲ることはないと考えられる。

図表1. EU離脱の成否に関する英国国民の意識調査



(出所) YouGov

図表2. EUとの今後の関係に関する世論調査(25/6/17)



(注) EUとの協力深化はEU、関税同盟、単一市場のいずれにも再加盟しないかたちでの協力を模索するもの。

(出所) YouGov

スターマー政権が EU との関係の改善を図る背景には、国民の間で広がる EU 離脱への後悔(Bregret)があると考えられる。世論調査会社 YouGov が英国の EU 離脱の成否について国民に尋ねたところ、最新 2025 年 6 月 17 日時点では、誤っていたとした回答者の割合は 56%と、正しかったとした回答者の割合である 31%を大きく上回った(図表 1)。

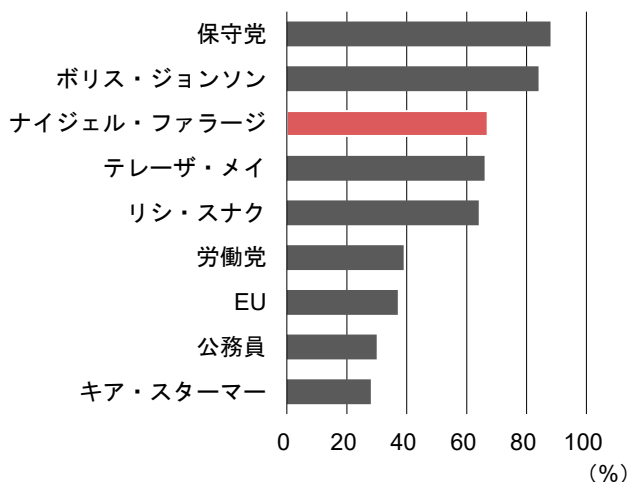
また同調査では、国民のうちの過半の 56%が EU 再加盟を望んでいる(うち強く賛成が 36%、賛成が 20%)ほか、EU や関税同盟、単一市場のいずれにも再加盟しないかたちでも、EU との協力を深化すべきであるとする声が 65%(うち強く賛成 22%、賛成が 43%)に達した。こうした国民の声を背景に、スターマー首相が率いる労働党政権は、EU との関係改善を重視し、EU に接近している。

2. EU 再加盟のハードルは高い

とはいえ、英国の EU 再加盟のハードルは極めて高い。なにより、かつて英国が享受していたオプトアウト条項(共通通貨ユーロの不導入、シェンゲン協定<欧州各国の国境での出入国審査を廃止し、ヒトの自由な移動を認めた取り決め>への不参加など)を、EU が再び容認する公算が小さいことがある。特に、ユーロ不導入の特権が容認されない限り、英国はマクロ経済政策運営の自由を失うことになるため、親 EU の英国国民もこれを受け入れることはできないと考えられる。

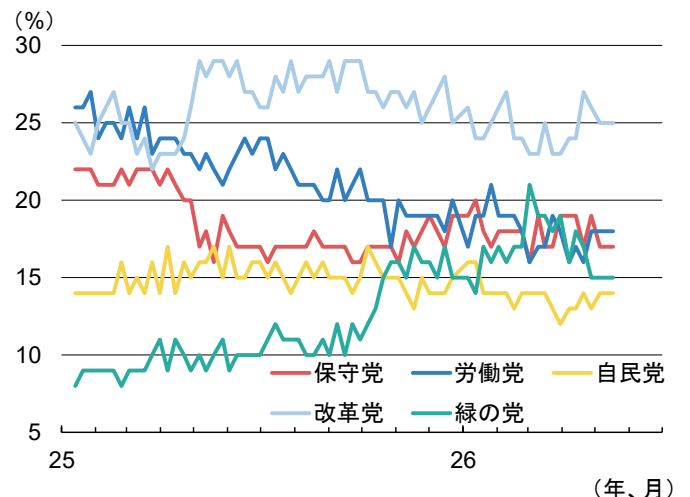
そもそも EU 再加盟に関する英国の民意が確立されていないという問題が大きい。EU 離脱が失敗だったとする国民の多くが、保守党ならびに改革党(Reform UK)を率いるナイジェル・ファラージ党首の責任が大きいと評価している(図表 3)。一方、EU 離脱の失敗はその方法やその後の展開にあり、EU 離脱そのものは正しいという有権者も少なくなく、そうした人々の多くが改革党を支持しているもようである(図表 4)。

図表3. 離脱失敗に責任を持つべき政治家(25/6/17)



(出所) YouGov

図表4. 主要政党の支持率調査



(出所) YouGov

現状の支持率の低さに鑑みると、2029年8月までに実施される総選挙で、労働党は敗北を免れない情勢である。仮に労働党政権とEUとの間で関係の改善に向けた交渉が進展しても、次期の総選挙で改革党を中心とする政権が成立した場合、労働党政権とEUとの間でまとまった話が反故にされる可能性が意識される。こうした英国の政治環境が、EUとの関係改善を難しくするだろう。

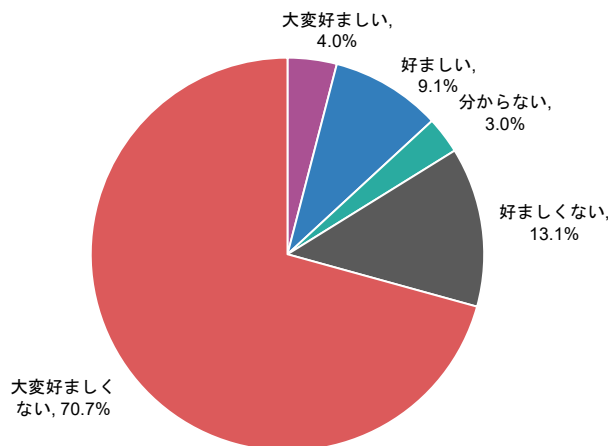
英国の下院選は小選挙区制で行われるため、改革党が次期の総選挙で単独過半数を得ることはまず考えにくい。ただし、中道右派でかつてファラージ氏が所属していた保守党との連立を組むことで、政権を獲得する可能性は相応に高いと考えられる。労働党がEUとの関係改善を急ぐあまりに、離脱支持者が改革党を支持する流れが強まるという逆説的な展開も十分に想定される。

3. 反トランプ感情がEUとの関係改善の追い風も最も重要なことは国民生活の安定

他方で改革党も、反トランプ感情の高まりに対応する必要に迫られている。他の欧州各国と同様に、英国の中でもまた、支持政党やEU再加盟の是非といった立場を乗り越えて、米トランプ政権に対する反感が強まっている(図表5)。EUに圧力をかけるドナルド・トランプ大統領と改革党のファラージ党首は近い関係であることが知られているが、現状だと、こうした個人的な関係を前面に打ち出すことは、ファラージ人気の冷や水となる。

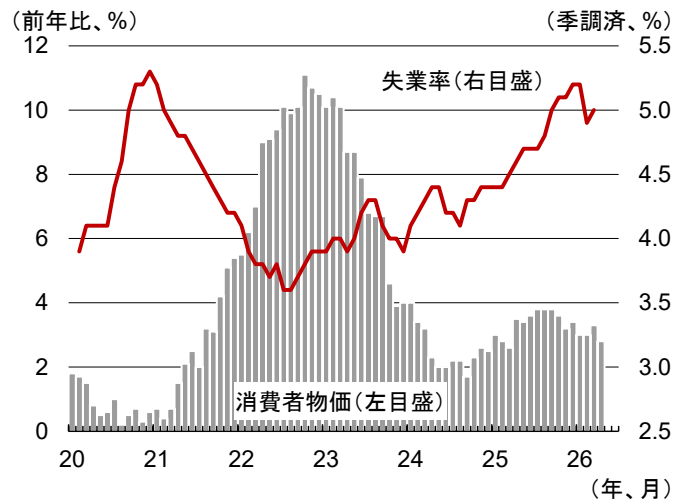
ゆえに、改革党もかつてのように反EUの姿勢を全面に出すことはできない。こうした意味で、英国とEUの歩み寄りの政治的な求心力はかつてよりも高まっていると考えられる。ただし、それが英国の経済政策運営の自主権を制限するような方向にまで議論が広がると、かえって遠心力が働くことになるだろう。外交姿勢で歩調を合わせつつ、現状の貿易協力協定(TCA)を維持することが英国にとって得策と言えるかもしれない。

図表5. 米トランプ大統領に対する英国国民の反応(26/4/8)



(注) 調査期間は2026年3月11-25日。
(出所) YouGov

図表6. 英国の消費者物価と失業率



(出所) 英国立統計局(ONS)

そもそも労働党政権が現在注力すべきは、苦境が続く英国経済の立て直しである。最新 4 月の消費者物価は前年比 2.8%上昇と前月(同 3.3%上昇)から伸びが鈍化したものの、中銀であるイングランド銀行(BOE)の物価目標(2%)を依然として上回り続けている(図表 6)。5 月以降の消費者物価は、イラン発のエネルギーショックに伴い再加速すると懸念される。一方、失業率は悪化が続いている状況である。

こうした状況を改善するためには、“大きな政府”路線に歯止めをかけ、物価の安定を図る以外に方法はない。しかし労働党政権は、価格高騰対策として、小売業者に販売価格の上限を設定しようとするなど、根本的な問題である大きな政府の修正を進めようとはしない。スターマー降ろしの機運も高まっているとはいえ、後継の労働党の指導者が大きな政府の修正に踏み込むか、定かではない。

EU との関係改善は中長期的には確かに英国経済の改善に資するだろうが、短期的に優先されるべきはあくまで大きな政府の修正を通じた英国経済の立て直しである。それをなくして EU との関係改善を図ったところで、有権者の労働党離れには歯止めがかからず、英国の政治が不安定となるとともに、結局は EU との関係の改善も中途半端なものとなるだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。